

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	13,952	14,123	14,455	12,593	11,081
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,016	1,296	1,234	320	619
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	450	702	966	0	2,492
純資産額 (百万円)	21,300	20,977	20,128	18,990	16,478
総資産額 (百万円)	31,790	31,801	29,858	29,188	28,720
1株当たり純資産額 (円)	792.51	781.31	749.89	707.66	614.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	15.97	26.14	35.99	0.01	92.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.0	66.0	67.4	65.1	57.4
自己資本利益率 (%)	2.2	3.3	4.7	0.0	14.1
株価収益率 (倍)	30.7	20.1	9.7	28,000.0	1.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,197	1,580	2,305	1,151	438
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,293	1,097	2,901	2,253	2,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	805	270	1,026	1,079	1,827
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,342	1,572	2,006	1,910	2,032
従業員数 (名)	716	716	732	733	667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	12,469	12,324	12,620	11,380	10,026
経常利益又は経常損失 () (百万円)	765	974	554	385	848
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	386	607	584	146	2,554
資本金 (百万円)	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594
発行済株式総数 (株)	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758	29,835,758
純資産額 (百万円)	20,491	20,043	18,895	18,022	15,464
総資産額 (百万円)	30,553	30,415	28,064	27,919	27,264
1株当たり純資産額 (円)	762.38	746.52	703.93	671.58	576.35
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	10.00 (4.50)	8.00 (5.00)	4.00 ()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	13.63	22.64	21.76	5.44	95.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	65.9	67.3	64.6	56.7
自己資本利益率 (%)	2.0	3.0	3.0	0.8	15.3
株価収益率 (倍)	36.0	23.2	16.0	51.5	1.8
配当性向 (%)	51.3	35.3	46.0	147.1	4.2
従業員数 (名)	569	572	580	590	540

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

- 大正7年11月 市川毛織の前身・東京毛布（株）が当社旧市川工場の地に設立される。
- 昭和17年10月 日本フェルト（株）と合併し、日本フェルト（株）市川工場となる。
- 昭和24年11月 企業再建整備法により日本フェルト（株）から分離し、市川毛織（株）設立（本社：千葉県市川市）。
- 昭和25年5月 ナイロン混紡フェルトを開発。
- 昭和26年5月 東京証券取引所に株式を上場。
- 昭和28年12月 植毛カーペット（イチロン）の製造販売を開始。
- 昭和35年8月 子会社・友部工業（株）を設立。
- 昭和36年12月 子会社・（株）イチロンサービスを設立。
- 昭和38年11月 本社を千葉県市川市から東京都文京区（現在地）に移転。
- 昭和39年7月 柏工場（千葉県柏市）を新設、ニードルフエルトの製造を開始。
- 昭和40年5月 フェルト用洗剤の製造販売を開始。
- 昭和43年4月 子会社・（有）市毛加工を設立。
- 昭和45年7月 鐘淵紡績（株）練馬工場のフェルト事業部門を買収。
- 昭和46年5月 環境保全用機器装置類及び高分子凝集剤の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 紙・パルプ用プラスチックカンバスの販売を開始。
- 昭和49年10月 友部工業（株）を吸収合併し、友部工場（茨城県笠間市）とする。
- 昭和50年4月 当社の販売部門を基に、フェルト販売代理店を合併し、子会社・市川毛織商事（株）を設立。
- 昭和50年10月 子会社・（有）柏加工を設立。
- 昭和51年1月 子会社・（有）友部加工を設立。
- 昭和52年3月 子会社・市毛不動産（株）を設立。
- 昭和57年12月 子会社・（株）アイケー配送センターを設立。
- 昭和59年11月 市川毛織商事（株）全額出資により、米国現地法人、イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドを設立。
- 昭和61年5月 インテリア事業部門を撤収。
- 昭和61年6月 （株）アイケー配送センターと（株）イチロンサービスを合併して、（株）アイケーサービス（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年4月 シュープレス用ベルト第1号を米国に輸出。
- 昭和63年10月 第1回物上担保附転換社債40億円発行。
- 平成3年5月 イチカワ・アメリカ・インコーポレーテッドをイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション（現・連結子会社）に商号変更。
- 平成5年4月 市川毛織商事（株）を吸収合併。
- 平成5年9月 紙・パルプ用プラスチックカンバス事業を撤収。
- 平成6年4月 （有）市毛加工と（有）柏加工ならびに（有）友部加工を合併して、（有）アイケー加工（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 岩間工場（茨城県笠間市）を新設。

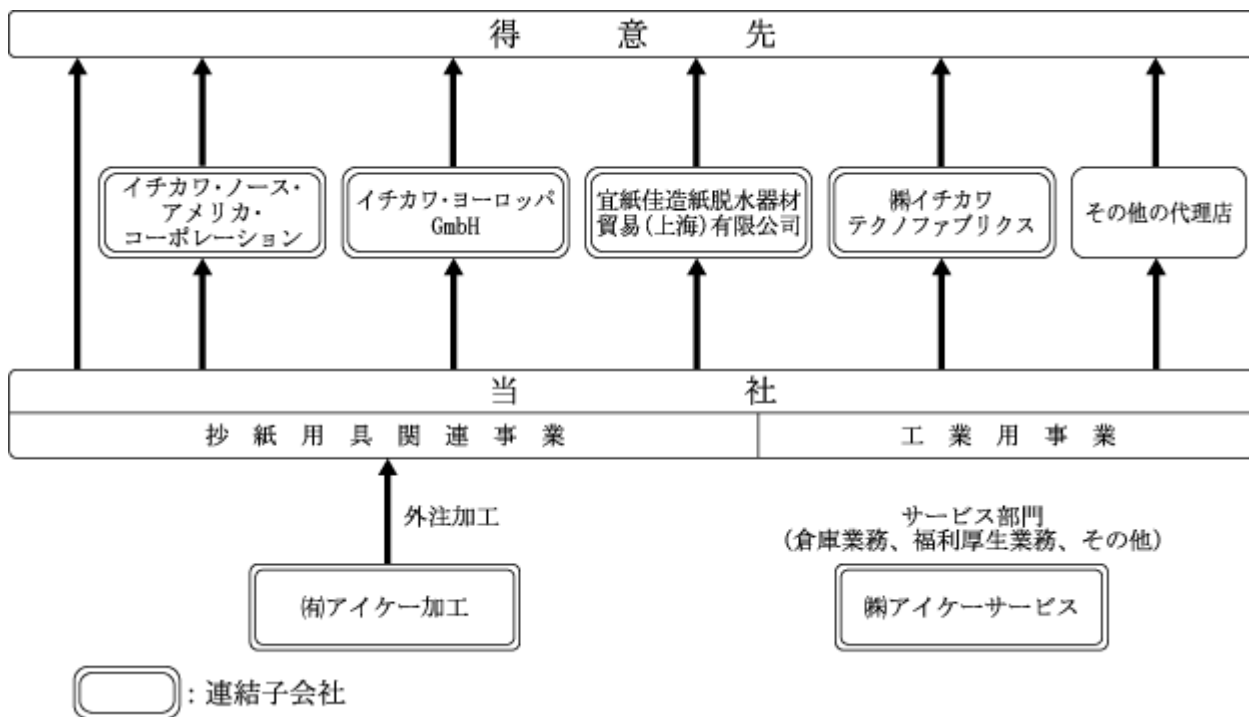
- 平成8年8月 市毛不動産(株)を(株)アイケーエージェンシーに商号変更。
- 平成9年10月 デュッセルドルフ駐在事務所(ドイツ)を設置。
- 平成10年4月 工営事業を撤収。
- 平成10年7月 シュープレス用ベルトの開発が製紙業界の発展に寄与したことにより「佐々木賞」を受賞。
- 平成10年10月 市川工場を閉鎖し、生産機能を柏・岩間工場へ集約。
- 平成12年3月 ISO14001認証取得。
- 平成12年10月 上海駐在事務所(中国)を設置。
- 平成13年10月 デュッセルドルフ駐在事務所を現地法人化し、イチカワ・ヨーロッパGmbH(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年3月 ISO9001:2000認証取得。
- 平成15年6月 新たなコーポレート・ガバナンスの導入、取締役員数の削減ならびに任期の短縮と執行役員制度の導入。
- 平成16年4月 研究部門と開発部門を集約し開発研究所(茨城県笠間市)を設置。
- 平成16年5月 営業部門を本社から柏工場敷地内に移転。
- 平成17年4月 中国現地法人、宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年7月 商号変更、新商号「イチカワ株式会社」。
- 平成17年7月 工業用フェルト製品等の販売会社、(株)イチカワテクノファブリクス(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年4月 子会社・(株)アイケーサービスを存続会社とし、子会社・(株)アイケーエージェンシーを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト フェルト用洗剤 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



連結子会社は次のとおりです。

連結子会社・イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・イチカワ・ヨーロッパGmbH	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売
・(株)イチカワテクノファブリクス	工業用事業製品の販売
・(有)アイケー加工	抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工
・(株)アイケーサービス	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	アメリカ・ジョージア州ロズウェル市	78,760	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
イチカワ・ヨーロッパGmbH(注)2	ドイツ・デュッセルドルフ市	16,426	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 当社からの債務保証あり。
宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	中国・上海市	32,223	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(株)イチカワテクノファブリクス	東京都文京区	10,000	工業用事業	100.0	当社の工業用事業製品の販売 役員の兼務...有り
(有)アイケー加工	茨城県笠間市	3,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社の抄紙用具関連事業、工業用事業製品の加工 役員の兼務...有り
(株)アイケーサービス	千葉県柏市	10,000	抄紙用具関連事業 工業用事業	100.0	当社製品の荷役・保管、当社建物等の清掃・警備、その他の当社委託業務 役員の兼務...有り

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社であります。

3 上記子会社は有価証券報告書又は有価証券届出書を提出していません。

4 イチカワ・ヨーロッパGmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

イチカワ・ヨーロッパGmbH

主要な損益情報等	売上高	1,678,362千円
	経常利益	125,736千円
	当期純利益	86,644千円
	純資産額	420,905千円
	総資産額	806,407千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
抄紙用具関連事業	578
工業用事業	40
全社(共通)	49
合計	667

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
 3 従業員数が前連結会計年度末と比較して66名減少したのは、主に収益構造改革の一環として、希望退職者の募集を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
540	37.0	16.7	5,261

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数が前年度末と比較して50名減少したのは、主に収益構造改革の一環として、希望退職者の募集を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在の当社グループの組合員は513名で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年後半からの急激な景気後退の影響により、企業収益は大幅に悪化し設備投資も減少するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙・パルプ業界におきましては、需要の大幅な減退に伴い減産を継続するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,081百万円（前期比12.0%減）となりました。損益の状況につきましては、全社を挙げてコスト削減対策に取り組みましたものの、売上高の大幅な減少を補えず、連結営業損失は656百万円（前期は連結営業利益269百万円）、連結経常損失は619百万円（前期は連結経常利益320百万円）となりました。また、収益構造改革に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上したこと、ならびに業績の悪化に伴い繰延税金資産1,303百万円を取崩した影響により法人税等調整額が大幅に増加し、当期純損失は2,492百万円（前期は当期純利益0百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、当期より事業の種類別セグメントの開示を行っておりますので、前期比は記載しておりません。

<抄紙用具関連事業>

当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業につきましては、内需では、紙・板紙の減産に伴う需要の減退に加え抄紙用具の在庫調整の影響もあり、売上高は大幅な減少を余儀なくされました。海外では、景気低迷による需要の減退により、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに売上高は減少いたしました。この結果、当事業の売上高は10,420百万円、営業利益は1,087百万円となりました。

<工業用事業>

工業用事業につきましては、景気低迷の影響により国内外とも需要が減退し、売上高は大幅に減少いたしました。この結果、当事業の売上高は660百万円、営業損失は205百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は以下のとおりとなりました。

<日本>

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことにより、売上高は8,053百万円（前期比8.8%減）、営業利益は704百万円（前期比61.6%減）となりました。

<北米>

抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量が減少したことに加えドル安の影響により、売上高は891百万円（前期比20.6%減）、営業損失は12百万円（前期は営業損失62百万円）となりました。

<欧州>

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことに加えユーロ安の影響により、売上高は1,678百万円（前期比16.9%減）、営業利益は125百万円（前期比15.3%増）となりました。

<その他>

中国現地法人の売上高の減少により、売上高は458百万円（前期比25.8%減）、営業利益は54百万円（前期比58.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、2,032百万円（前年度末比6.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を源泉とする1,391百万円などの収入がある一方、退職給付引当金の減少による378百万円などの支出があり、438百万円の収入（前期比712百万円の収入減）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産能力増強を目的とする有形固定資産の取得による支出2,127百万円などにより2,158百万円の支出（前期比95百万円の支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてセール・アンド・リースバック取引による収入1,997百万円などにより、1,827百万円の収入（前期比748百万円の収入増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業	6,941,103	
工業用事業	599,658	
合計	7,540,761	9.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 当期より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業	9,472,074		4,359,289	
工業用事業	401,148		391,439	
合計	9,873,222	7.6	4,750,728	1.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 当期より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。
 3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
抄紙用具関連事業	10,420,770	
工業用事業	660,824	
合計	11,081,595	12.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 当期より事業の種類別セグメント情報を記載しているため、セグメントごとの前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的な景気後退の影響により、当社グループを取り巻く経営環境は、これまで経験したことのない極めて厳しい状況となっており、今後も長期化・恒常化するものと思われま

す。このような経営環境の中で、当社グループは、厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成22年度を起点とする3カ年の「中期経営計画」を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定め

ました。

経営方針：「高度な人」と「高度な製品」で「高度専門企業」を目指す

- 一、一株当たり連結当期純利益の増大
- 一、高機能製品の提供
- 一、社員の能力向上と業績・成果の重視

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：30円(2012年度)

(2) 総資産利益率(ROA)：3%

(3) 株価純資産倍率(PBR)：1倍

この中期経営計画の呼称を「“New Enterprise 2012”」(略称：“NE-12”)とし、全社的に展開してまいります。

“NE-12”の推進により、新製品開発力、生産技術力の強化を図るとともに、人的資源の育成に注力し国際競争力を高めることで、業績の回復に努め、企業価値の向上に邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の可能性の回避及び発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末日において当社が判断したものです。

紙・板紙の生産動向

当社グループは、抄紙用具の専門企業として、国内外の製紙会社に製品を販売しておりますが、数量・金額ともに大きなウエイトを占める主要な販売先は国内製紙会社であります。したがって、主力製品の抄紙用フェルトや抄紙用ベルトの需要は、国内紙パルプ業界の紙・板紙の生産動向に大きく影響を受けております。

原料

当社グループの主要原料は石油関連素材であり、原油価格の高騰及び石油化学工業の生産動向等により原料コストや調達面で影響を受ける可能性があります。

為替相場

当社グループの海外売上高比率は前連結会計年度40.2%、当連結会計年度は39.3%となっており、為替変動のリスクを負っています。外貨建売掛金に対しては、先物為替予約により短期的な為替変動による影響を最小限にとどめる措置を講じていますが、中長期的に大幅な為替変動が発生した場合には、当社グループの業績、財務状況に影響する可能性があります。

また、在外連結子会社の現地通貨建の資産、負債及び収益、費用は決算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

金利

当社グループは、平成22年3月末時点で、6,848百万円の有利子負債があり、中長期的に金利が大幅に上昇した場合には、当社グループの業績に影響する可能性があります。

株価

当社グループは、平成22年3月末時点で、主要な得意先や取引金融機関の株式など市場性のある株式を中心として投資有価証券を2,881百万円保有しており、これらの株価変動のリスクを負っています。同時点では564百万円の評価益を有しておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

自然災害等

地震・風水害など不測の自然災害が発生し、生産設備や交通手段等のインフラが大きな被害をうけた場合に、製造が休止あるいは遅滞することで、事業の遂行に多大な影響が及び、業績が確保できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抄紙用具関連事業及び工業用事業ともに、優位化商品、新製品の開発および技術開発を主体とし、また、環境に配慮したテーマをより多く取り上げて活動しております。

抄紙用具関連事業の研究開発活動については、新素材の応用、新処理、新樹脂、新加工法の開発および技術開発を主体に行っております。

工業用事業の研究開発活動については、新素材の応用、新処理、新加工法の開発および技術開発を主体に行っております。

なお、当社の研究開発費は、そのほとんどが事業の種類別セグメントに配分できない基礎研究であり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は456百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対し12.0%減少し11,081百万円となりました。国内売上高は前連結会計年度に対し10.7%減少し6,722百万円となりました。また、海外売上高は前連結会計年度に対し14.0%減少し4,358百万円となり、海外売上高の比率は39.3%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、減価償却費の増加や期末棚卸高の減少により、前連結会計年度に対し99百万円増加し8,161百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の減少に伴う運送費及び販売手数料の減少や緊急コスト削減対策の効果などにより、前連結会計年度に対して684百万円減少し3,576百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に対し14百万円増加し208百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度に対し28百万円増加し170百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損失は、事業構造改善費用及び早期割増退職金等の計上により、前連結会計年度に対し134百万円増加し512百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、前連結会計年度に対し2,492百万円減少し2,492百万円となりました。また、1株当たり当期純損失は前連結会計年度に対して92.89円減少し92.88円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ467百万円減少し、28,720百万円となりました。流動資産は、商品及び製品の減少等により、前連結会計年度末に比べ906百万円減少し9,673百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定が1,527百万円減少する一方、リース資産1,794百万円、建物及び構築物が334百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し19,047百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,044百万円増加し、12,242百万円となりました。流動負債は、短期借入金が271百万円増加する一方、未払金が400百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、5,813百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金が378百万円、長期借入金260百万円それぞれ減少する一方、リース債務が1,702百万円、繰延税金負債が1,070百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,128百万円増加し6,428百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,512百万円減少し、16,478百万円となりました。これは主として利益剰余金が2,573百万円減少したことによるものです。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度に対し13.2%減少し614.13円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の65.1%から57.4%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが712百万円の収入減、投資活動によるキャッシュ・フローは95百万円の支出減となり、財務活動によるキャッシュ・フローは748百万円の収入増となりました。以上の結果、当連結会計年度の資金は前連結会計年度に比べ217百万円収入増の122百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループの主力事業であります抄紙用具関連事業を中心に総額1,749百万円を実施いたしました。

主な設備投資の内訳は、抄紙用具関連事業において、柏工場の大型設備投資を中心に品質向上対策及び生産性向上対策等を目的として、総額で1,724百万円実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
柏工場 (千葉県柏市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	ニードル 設備 仕上設備	2,634,024	911,023	188,118 (55,203)	1,802,184	1,409,404	6,944,755	272
岩間工場 (茨城県笠間市)	抄紙用具 関連事業 工業用事 業	機織設備 ニードル 設備 仕上設備	5,031,576	1,233,931	1,758,278 (71,779)	0	39,669	8,063,456	195
開発研究所 (茨城県笠間市)	全社業務	研究開発 設備	520,097	9,367	44,090 (34,352)	0	9,993	583,548	27
本社 (東京都文京区)	全社業務	その他設 備	171,820	14,182	8,192 (2,072)	5,248	27,160	226,604	46

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イ チカワテ クノファ ブリクス (注)2	本社 (東京都 文京区)	工業用 事業			()					7
(有)アイ ケー加工 (注)3	本社 (茨城県 笠間市)	抄紙用 具関連 事業工 業用事 業			()					60
(株)アイ ケーサー ビス (注)4	本社 (千葉県 柏市)	抄紙用 具関連 事業工 業用事 業			()					36

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	本社 (アメリカ ジョージ ア州ロズ ウェル 市)	抄紙用 具関連 事業用 事業	車両及び OA機器		5,414	()			21,385	26,799	9
イチカワ・ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセル ドルフ 市)	抄紙用 具関連 事業用 事業	什器備品			()			10,771	10,771	7
宣紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	抄紙用 具関連 事業用 事業	OA機器			()			5,768	5,768	8

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
- 2 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は1,560千円です。
- 3 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は15,900千円です。
- 4 建物及び機械装置等を提出会社から賃借しており、賃借料は2,220千円です。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりです。
提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都 文京区)	全社業務	ホストコンピュータ及びその周辺機器	1式	平成18年4月1日 ~ 平成27年11月30日	44,789	105,644

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	柏工場 (千葉県 柏市)	抄紙用具 関連事業	生産設備 増設	3,780	3,207	自己資金 及び リース	平成19年 8月	平成22年 6月	抄紙用フ ェルトの 生産能力 20%増

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成19年8月着手の設備計画は、完了予定年月日を変更しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株で あります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	1,150,000	29,835,758		3,594,803		2,322,038

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	29	25	45	34	1	2,292	2,426	
所有株式数(単元)	0	5,853	244	8,884	1,643	1	13,005	29,630	205,758
所有株式数の割合(%)	0.00	19.76	0.82	29.98	5.55	0.00	43.89	100.00	

(注) 自己株式3,003,686株は、「個人その他」に3,003単元及び「単元未満株式の状況」に686株含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7-5	2,970	9.95
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4-1	2,858	9.58
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	1,325	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,258	4.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11-3	998	3.34
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14-15	605	2.03
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	456	1.53
東方興業株式会社	千葉市中央区栄町39-10	425	1.42
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川2丁目27-2	387	1.29
三菱製紙株式会社	千代田区丸の内3丁目4-2	355	1.19
計		11,640	39.01

(注) 当社の自己株式(3,003千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.06%)は、上記の表には含まれていません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,003,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,627,000	26,627	同上
単元未満株式	普通株式 205,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,627	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式686株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14 - 15	3,003,000		3,003,000	10.06
計		3,003,000		3,003,000	10.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,532	1,160
当期間における取得自己株式	1,100	198

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し)	2,002	482		
保有自己株式数	3,003,686		3,004,786	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、「安定的配当の継続」を基本とし、内部留保との調和をはかり、業績及び財政状態等を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%を目処としております。

配当の回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第86期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づいて慎重に検討いたしました結果、当期の業績は大幅な損失を計上しましたが、1株当たり4円としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	107	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	520	550	525	374	305
最低(円)	415	430	325	216	142

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	210	197	172	185	172	181
最低(円)	192	142	145	164	146	152

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		蛭間良右	昭和19年3月2日生	昭和43年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 技術企画部長兼第三技術部長 取締役就任 常務取締役就任 兼常務執行役員 代表取締役社長兼執行役員就任 代表取締役社長(現)	(注)2	48
取締役	営業管掌	東陽一	昭和23年6月18日生	昭和48年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 海外営業部長 執行役員海外営業部長 取締役就任兼常務執行役員 取締役海外本部長兼海外営業部長 兼イチカワ・ノース・アメリカ・ コーポレーション社長兼執行役員 取締役海外管掌兼海外営業部長兼 執行役員 取締役営業管掌兼執行役員 取締役営業管掌兼常務執行役員就 任 取締役営業・技術管掌兼常務執行 役員 取締役営業管掌兼常務執行役員 (現)	(注)2	25
取締役	企画・総務管 掌	牛尾雅孝	昭和28年4月1日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	三菱信託銀行株式会社入行 株式会社イーネット常勤監査役 当社入社、企画本部部长 執行役員マーケティング部長 取締役就任兼常務執行役員 取締役営業本部長兼執行役員 取締役営業管掌兼執行役員 取締役企画・総務管掌兼執行役員 取締役企画・総務管掌兼常務執行 役員就任(現)	(注)2	22
取締役	品質・技術管 掌兼開発研究 所長	矢崎高雄	昭和17年6月21日生	昭和41年4月 昭和45年12月 平成14年8月 平成18年6月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年6月	市川毛織株式会社入社 三菱油化株式会社入社 日本化学キューエイ株式会社入社 当社入社 開発研究所長 品質・技術管掌兼開発研究所長 取締役品質・技術管掌兼開発研究 所長兼常務執行役員(現)	(注)2	5
常勤監査役		高田悟	昭和27年12月23日生	平成4年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 情報システム部長 総務部長 総務部部长 常勤監査役就任(現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		野崎 晃	昭和32年11月20日生	昭和63年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成18年9月	弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 株式会社エム・ディ・エム監査役 当社監査役(非常勤)就任(現) 株式会社マクロミル監査役(現)	(注)3	9
監査役		山根和夫	昭和19年12月3日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	株式会社日本勧業銀行入行 株式会社大京常勤監査役 大京管理株式会社常務取締役 同社常勤監査役 同社常勤顧問 当社監査役(非常勤)就任(現)	(注)4	6
計							125

- (注) 1 監査役野崎 晃、山根和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役高田 悟及び野崎 晃の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役山根和夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役野崎 晃は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
 6 執行役員10名のうち、取締役を兼務していない執行役員は、以下の7名です。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	海外営業部長兼イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション社長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理	吉羽 令一	昭和26年10月18日生	昭和49年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年10月	当社入社 海外営業部長 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション社長兼イチカワ・ヨーロッパGmbH社長 執行役員イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション社長 執行役員岩間工場長 執行役員海外営業部長 執行役員海外営業部長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理 執行役員海外営業部長兼イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション社長兼宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司総経理(現)	(注)7	15
執行役員	人事部長	小沢 歳男	昭和25年9月11日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 経営企画室部長 企画部長 執行役員企画室長 執行役員企画部長兼内部監査室長 執行役員人事部長(現)	(注)7	15
執行役員	営業部長	高倉 幹郎	昭和28年7月2日生	昭和52年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 第一営業部長 総務部長 営業部部长 執行役員営業部部长 執行役員営業管理部部长兼営業部部长 執行役員営業部長(現)	(注)7	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役員	総務部長	村松伸一	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社第一勧業銀行入行 当社入社、総務部部长 総務部長 執行役員総務部長(現)	(注)7	8
執行役員	技術部長	染谷恒	昭和29年7月23日生	昭和55年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 フェルト技術部長 執行役員フェルト技術部長 執行役員技術部長(現)	(注)7	6
執行役員	柏工場長	伊藤和	昭和26年11月24日生	昭和52年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 柏工場製造部長 柏工場長 執行役員柏工場長(現)	(注)7	3
執行役員	岩間工場長	佐藤和光	昭和27年3月10日生	昭和49年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 岩間工場製造部長兼保全課長 岩間工場長 執行役員岩間工場長(現)	(注)7	5
計							66

7 執行役員の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

基本的な考え方

統治形態につきましては、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役制度が適しているものとし、法制の変化並びに経済の国際化等の経営リスクに対応するコーポレート・ガバナンスを推進しております。

取締役会につきましては、経営戦略の充実と迅速な意思決定による活性化を図るため、平成15年6月に取締役員数を削減するとともに取締役の責任と成果をより明確にするため任期を1年に短縮しました。併せて業務執行の充実をはかるため執行役員制度を導入しております。

監査役制度につきましては、監査役会の監査方針に基づき、法定監査に加えて四半期決算の監査報告を行うなど当社独自の内部監査を実施し、監査役機能の強化をはかっております。

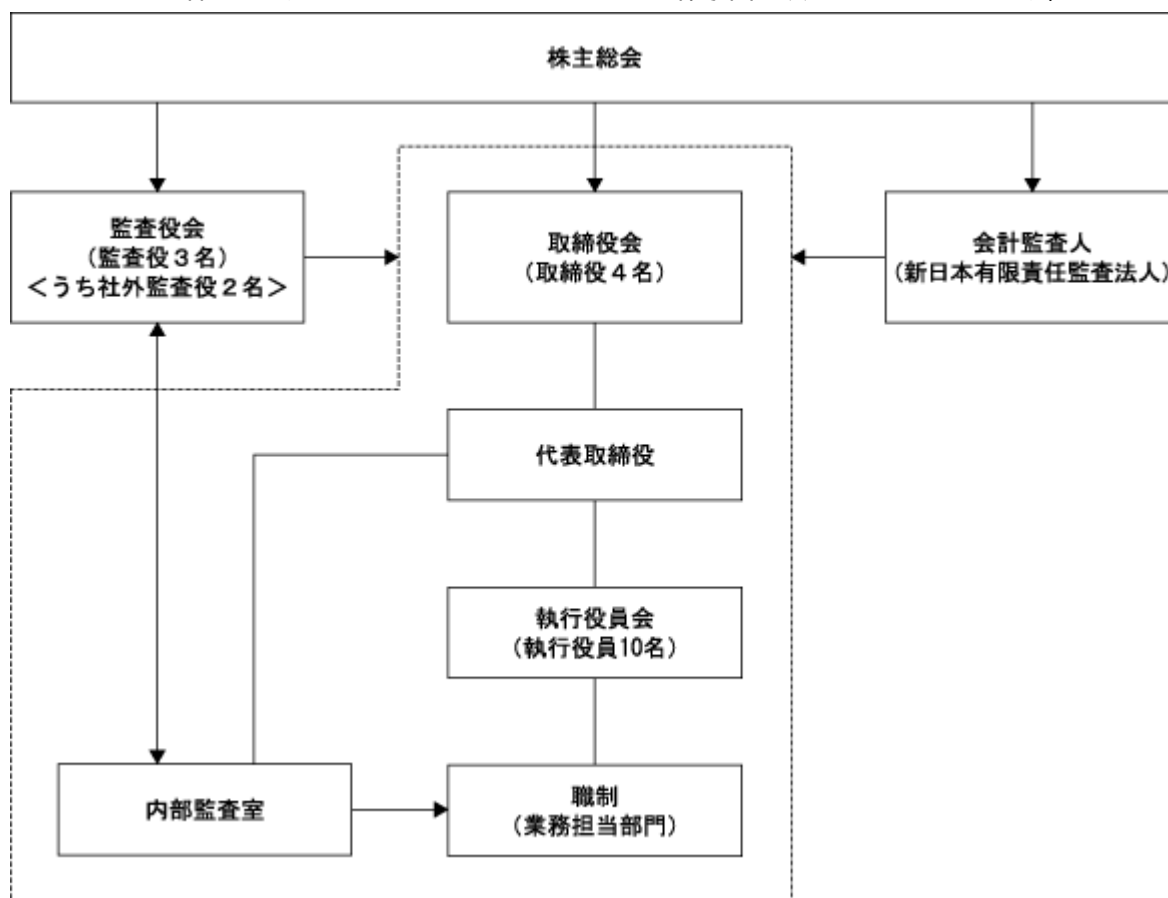
現状の体制の概要及び採用する理由

会社の機関の内容

- ・ 当社の役員体制は、定款の定めに基づき、取締役定数7名以内、監査役定数4名以内及び取締役会の選任による執行役員若干名で構成しております。
- ・ 定時取締役会は毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を全て付議するとともに、業務の執行状況を報告し、逐次対策等を検討しております。また、迅速な意思決定ができるよう、臨時取締役会を適時開催しております。
- ・ 定時執行役員会は毎月1回開催し、取締役会決定に基づく業務執行及び各執行役員の課題について審議・報告を行っております。また、業務執行のスピードアップをはかるため、臨時執行役員会を適時開催しております。
- ・ 監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役2名)で構成しております。監査役機能の強化として、取締役会、執行役員会等の主要な会議体へ出席しております。また、各事業所及び関係会社への往査等を通じて業務内容の適法性、妥当性について監査を実施し、法定監査

に加え内部監査を行っております。

- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上判断が必要な場合に逐次指導を受けております。また、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任し、期末及び四半期決算並びに期中の会計監査を通じて、適宜、アドバイスを受けております。
- ・ 当社におけるコーポレート・ガバナンスの体系図は次のとおりであります。



現状の体制の概要

- ・ 業務執行については、取締役会の決定に基づき執行役員が適切に執行し、また、業務執行に関する重要事項の示達・説明及び部署間の連携・調整をはかるため、部長会を適時開催しております。
- ・ 執行規程に業務分掌を定めており、各部署の職制はそれを厳正に運用し内部管理を徹底することで内部統制・リスク管理をはかっております。
- ・ 監査役は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加えて四半期決算に監査報告を行うなど、当社独自の内部監査を実施しております。

現状の体制を採用する理由

- ・ 当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、監査役設置会社を選択しております。
- ・ 監査役は、取締役と密接な連携を図り、相互信頼のもと、経営上の課題や問題点について、積極的に意見交換を行い、適法性監査に加え、妥当性および効率性についても監査を行っております。
- ・ 監査役監査に対しては最善の監査環境を提供しており、監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をし、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。
- ・ 監査役会は、監査方針に基づき年度の監査計画を策定し、法定監査に加え四半期決算に監査報告を行っております。また、経営課題に対するプロセスと結果について年2回監査報告を行うなど、当社独自の監査を実施し経営監視機能の強化を図っております。

その他の企業統治に関する事項

- ・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況
 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程の定めにより、当社の業務執行を決定する。

「企業行動規範」の制定及び社内諸規程の整備並びにこれを厳正に運用することにより、法令等違反行為を未然に防止する。

取締役は、職務の執行に関し、必要に応じ顧問弁護士その他の専門家に適法性の確認を取る。
 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。

取締役会議事録、執行役員会議事録、稟議書、会計帳簿等の文書類及びその他情報については、関連諸規程の定めにより、各所管部署において適切に保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。
 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制。

損失の危険の管理に関する規程として、「リスク管理規程」を制定し、当社が管理すべきリスクの洗い出し、評価、対策等について定める。

個々のリスクについては、リスク管理規程の定めに基づき、職制により適切な予防及び対策を実施する。

リスク管理の状況については、執行役員会において定期的に有効性を評価し、必要に応じ是正措置を行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損失の極小化を図る。
 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。

職務の執行においては、法令、定款、経営規程及び執行規程等の定めに従い、取締役、執行役員、各部署の職制がこれを厳正に運用する。

執行責任の明確化と業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用する。

取締役会は、経営規程に基づき中期経営計画及び年度計画を決定し、その執行を監督する。

代表取締役、執行役員及び各部署の職制は、経営計画の目標達成に向けて、業務を執行・管理する。

代表取締役及び執行役員は、業務執行状況について、毎月、定時取締役会に報告する。
 5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制。

- 「企業行動規範」の制定及び社内諸規程の整備を行うとともに、各部署の職制においてこれを厳正に運用し、法令等違反行為を未然に防止する。
- 社長直轄の「内部監査室」を設置し、経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性に関する内部管理機能を強化する。
- 6．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。
- 当社の経営スタッフ部門である企画部が、執行規程の定めに基づき、全ての子会社を統轄管理する。
- 当社より子会社へ役員を派遣することにより、子会社の経営管理体制を強化する。
- 当社の予算管理制度に子会社の予算を組み入れ、その進捗状況について当社執行役員会への月度報告を求めることにより、子会社の経営状況等を適切に管理する。
- 7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。
- 監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供することとし、監査役より職務を補助する使用人設置の求めがあった場合には、速やかに任命する。
- 監査役を補助する使用人を設置した場合は、当該使用人の任命及び解職については監査役会の同意を得るものとする。
- 8．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制。
- 監査役が、業務監査、内部監査等を通じて、取締役及び使用人から必要な情報をいつでも入手できる体制とする。
- 取締役は、法定事項の他、当社経営に重要な影響を及ぼす事項については、監査役へ遅滞なく報告する。
- 9．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。
- 監査役監査に対しては、最善の監査環境を提供する。
- 監査役会に対して、代表取締役との定期的な意見交換会を開催する。
- 常勤監査役の主要会議体への出席機会を確保する。
- 監査役会が内部監査室と連携できる体制を整備する。
- 10．財務報告の信頼性を確保するための体制。
- 金融商品取引法その他の法令等の定めに基づき、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性を確保する。

2) 内部監査及び監査役監査について

監査役会は監査計画に基づき法定監査を実施し、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室（2名）を設置し内部管理機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査室との連携体制を整備し、運用しています。

3) 提出会社の社外役員について

社外取締役及び社外監査役の員数

- ・社外取締役は選任しておりません。社外監査役は2名選任しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・該当事項はありません。

社外取締役または社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方

- ・野崎晃監査役につきましては、同氏がこれまで法曹界において培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、法律の専門家であるとともに、東京証券取引所の定める独立役員の要件に照らしても一般株主と利益相反の恐れがないことから、独立役員に指定しております。
- ・山根和夫監査役につきましては、同氏がこれまで培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い識見を生かし、外部からの視点によって当社の経営全般を監査することが可能と判断しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・経常業務推進上の適法性及び予算執行上の有効性を監査する内部監査室とは毎月連絡会を開催し、内部監査室との情報の共有化・課題の共通認識化を図っております。また、会計監査人とは必要に応じて都度、情報交換を行い、連携を図っております。

社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

- ・当社の規模、業容、事業特性等を総合的に勘案し、社外取締役を選任しておりません。
- ・そして、監査役監査に対して最善の監査環境を提供するとともに、社外監査役として弁護士を選任し、法律の専門家の見地から質問および助言を受けるなど、経営の監視機能を整えております。

4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	74	74				5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				1
社外役員	11	11				2

(注) 上記報酬等の額および員数には、平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会終結のときをもって退任された取締役1名に対する役員報酬が含まれております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

- ・連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

- ・該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役及び監査役の報酬等に関しましては、株主総会の決議により、それぞれの報酬限度額を決定しております。
- ・取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与としております。基本報酬につきましては、各取締役の役割、責任の大きさ、世間水準、従業員とのバランス等を考慮し、取締役会において決定しております。賞与につきましては、会社業績に応じた役員賞与を株主総会の決議を経て支給します。
- ・監査役の報酬等の構成は、取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し基本報酬のみとしております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,674百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が
 資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,016,701	568	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	398	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
王子製紙(株)	801,797	328	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,572,450	290	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
大王製紙(株)	234,527	179	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
(株)日本製紙グループ本社	63,665	153	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
日本フィルコン(株)	300,000	137	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
日本フェルト(株)	300,000	126	発行会社の経営安定を目的として保有しております。
北越紀州製紙(株)	180,204	84	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
アルパニー・インターナショナル	41,108	82	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三菱製紙(株)	621,357	69	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
東レ(株)	112,200	61	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
三井住友海上グループホールディングス(株)	21,000	54	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。
特種東海ホールディングス(株)	202,535	50	取引関係等の円滑化を目的として保有しております。

(注) 三井住友海上グループホールディングス(株)は、平成22年4月1日付でMS&ADインシュアランスホールディングス(株)に商号変更いたしました。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		206	5		20

6) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	浜田正継	新日本有限責任監査法人
	江見睦生	

1 継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しています。

2 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 会計士補等6名

7) 当社定款における定め概要

- ・ 当社の取締役は、7名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その過半数をもって行うこととし、累積投票によらないものと定めております。
- ・ 株主総会の特別決議要件につきましては、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことが出来る旨を定めております。
- ・ 自己の株式の取得につきましては、機動的な資本政策を遂行することを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式の取得をすることが出来る旨を定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、同機構の行う研修等に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,876	2,032,934
受取手形及び売掛金	4,681,143	4,282,977
商品及び製品	2,570,348	1,892,842
仕掛品	670,555	854,515
原材料及び貯蔵品	335,238	341,597
繰延税金資産	301,825	67,258
その他	173,614	221,025
貸倒引当金	63,579	19,921
流動資産合計	10,580,023	9,673,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,023,374	8,357,518
機械装置及び運搬具（純額）	2,386,986	2,173,919
工具、器具及び備品（純額）	163,358	133,662
土地	2,006,520	1,998,680
リース資産（純額）	13,108	1,807,433
建設仮勘定	2,917,779	1,390,490
有形固定資産合計	15,511,127 ^{1, 2}	15,861,704 ^{1, 2}
無形固定資産	232,286	215,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,217	2,881,090
繰延税金資産	15,958	16,963
その他	144,805	142,040
貸倒引当金	65,671	69,456
投資その他の資産合計	2,865,310	2,970,637
固定資産合計	18,608,724	19,047,698
資産合計	29,188,747	28,720,927

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	566,613	576,521
短期借入金	2 3,762,390	2 4,033,544
リース債務	9,015	196,862
未払金	1,009,536	-
未払法人税等	129,128	41,437
賞与引当金	343,436	265,106
その他	77,784	700,250
流動負債合計	5,897,905	5,813,722
固定負債		
長期借入金	2 1,145,000	2 885,000
長期未払金	111,386	-
リース債務	30,684	1,733,062
繰延税金負債	568,778	1,639,060
退職給付引当金	2,444,110	2,065,157
その他	448	106,581
固定負債合計	4,300,407	6,428,860
負債合計	10,198,312	12,242,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,323,443	2,323,218
利益剰余金	13,992,183	11,419,001
自己株式	1,060,533	1,060,985
株主資本合計	18,849,897	16,276,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,003	335,144
為替換算調整勘定	116,465	132,838
評価・換算差額等合計	140,537	202,306
純資産合計	18,990,434	16,478,344
負債純資産合計	29,188,747	28,720,927

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,593,291	11,081,595
売上原価	1 8,062,779	1 8,161,915
売上総利益	4,530,511	2,919,680
販売費及び一般管理費	2. 3 4,260,988	2. 3 3,576,112
営業利益又は営業損失()	269,523	656,431
営業外収益		
受取利息	9,930	3,315
受取配当金	92,265	67,584
為替差益	43,555	5,962
助成金収入	-	89,163
雑収入	47,476	42,041
営業外収益合計	193,227	208,067
営業外費用		
支払利息	82,668	120,141
固定資産除却損	21,461	25,440
雑損失	38,361	25,060
営業外費用合計	142,491	170,642
経常利益又は経常損失()	320,259	619,007
特別利益		
投資有価証券売却益	420,524	-
特別利益合計	420,524	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	5 491,747
早期割増退職金	-	12,830
ゴルフ会員権評価損	933	-
投資有価証券評価損	295,461	-
減損損失	4 55,529	4 7,840
その他	25,750	-
特別損失合計	377,674	512,417
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	363,109	1,131,424
法人税、住民税及び事業税	278,905	86,331
過年度法人税等	-	19,824
法人税等調整額	84,022	1,254,663
法人税等合計	362,927	1,360,818
当期純利益又は当期純損失()	181	2,492,243

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
前期末残高	2,323,790	2,323,443
当期変動額		
自己株式の処分	346	225
当期変動額合計	346	225
当期末残高	2,323,443	2,323,218
利益剰余金		
前期末残高	14,274,539	13,992,183
当期変動額		
剰余金の配当	281,823	80,506
当期純利益又は当期純損失()	181	2,492,243
従業員奨励福利基金	714	431
当期変動額合計	282,356	2,573,181
当期末残高	13,992,183	11,419,001
自己株式		
前期末残高	1,058,612	1,060,533
当期変動額		
自己株式の処分	1,486	707
自己株式の取得	3,406	1,160
当期変動額合計	1,920	452
当期末残高	1,060,533	1,060,985
株主資本合計		
前期末残高	19,134,519	18,849,897
当期変動額		
剰余金の配当	281,823	80,506
当期純利益又は当期純損失()	181	2,492,243
自己株式の処分	1,139	482
自己株式の取得	3,406	1,160
従業員奨励福利基金	714	431
当期変動額合計	284,622	2,573,859
当期末残高	18,849,897	16,276,037

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	992,042	257,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,039	78,141
当期変動額合計	735,039	78,141
当期末残高	257,003	335,144
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,355	116,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,821	16,372
当期変動額合計	118,821	16,372
当期末残高	116,465	132,838
評価・換算差額等合計		
前期末残高	994,397	140,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853,860	61,768
当期変動額合計	853,860	61,768
当期末残高	140,537	202,306
純資産合計		
前期末残高	20,128,917	18,990,434
当期変動額		
剰余金の配当	281,823	80,506
当期純利益又は当期純損失（ ）	181	2,492,243
自己株式の処分	1,139	482
自己株式の取得	3,406	1,160
従業員奨励福利基金	714	431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	853,860	61,768
当期変動額合計	1,138,482	2,512,090
当期末残高	18,990,434	16,478,344

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	363,109	1,131,424
減価償却費	1,280,494	1,391,786
減損損失	55,529	7,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,746	39,873
賞与引当金の増減額(は減少)	63,669	78,330
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	-
事業構造改善費用	-	491,747
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,608	378,953
受取利息及び受取配当金	102,195	70,899
支払利息	82,668	120,141
為替差損益(は益)	2,037	5,481
投資有価証券評価損益(は益)	295,461	-
投資有価証券売却損益(は益)	420,524	-
売上債権の増減額(は増加)	960,903	367,098
たな卸資産の増減額(は増加)	592,418	456,346
仕入債務の増減額(は減少)	169,542	30,162
未収入金の増減額(は増加)	286	28,749
未払金の増減額(は減少)	56,831	7,443
未払消費税等の増減額(は減少)	2,185	1,033
長期未払金の増減額(は減少)	108,250	5,253
建設仮勘定の減少額	69,150	22,863
その他	14,747	42,395
小計	1,565,336	1,126,065
利息及び配当金の受取額	102,195	70,899
利息の支払額	83,210	118,164
特別退職金の支払額	-	457,345
法人税等の支払額	432,748	182,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,573	438,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	510,645	-
有形固定資産の取得による支出	2,688,638	2,127,199
無形固定資産の取得による支出	86,744	33,813
ゴルフ会員権償還売却による収入	9,600	-
その他	1,863	2,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,253,274	2,158,235

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,368,556	173,984
長期借入金の返済による支出	-	155,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,997,284
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,378	106,742
自己株式の売却による収入	1,139	482
自己株式の取得による支出	3,406	1,160
配当金の支払額	281,603	81,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,079,308	1,827,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,417	13,697
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	95,809	122,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,686	1,910,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,910,876	2,032,934

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社(6社)を連結の対象としています。 連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 従来、当社の連結子会社であった㈱アイケーエージェンシーは、同じく連結子会社である㈱アイケーサービスと合併し解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの……移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (ハ)たな卸資産……移動平均法による原価法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより営業利益が142,693千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,086千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社(6社)を連結の対象としています。 連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの……同左 ・時価のないもの……同左 (ロ)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (ハ)たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物については定額法、その他の資産については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～17年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～16年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び運搬具	2年～16年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～60年												
機械装置及び運搬具	2年～17年												
工具、器具及び備品	2年～20年												
建物及び構築物	3年～60年												
機械装置及び運搬具	2年～16年												
工具、器具及び備品	2年～20年												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率により計上しています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、在外連結子会社は計上していません。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌連結会計年度より損益処理しています。 過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しています。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 当社の連結子会社は設立時より100%持分子会社であ るため、のれんはありません。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっていま す。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,931,364千円、747,700千円、317,607千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1)前連結会計年度において独立掲記していました「未払金」(当連結会計年度608,939千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2)前連結会計年度において独立掲記していました「長期未払金」(当連結会計年度106,133千円)は、負債及び純資産の合計の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていました「助成金収入」(前連結会計年度330千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,534,257千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,582,284千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金 1,145,000千円及び短期借入金305,000千円(1年 以内に返済予定の長期借入金155,000千円含む)の 担保に供しています。	有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金 885,000千円及び短期借入金410,000千円(1年以 内に返済予定の長期借入金260,000千円含む)の担 保に供しています。
建物及び構築物 1,181,846千円 (帳簿価額)	建物及び構築物 1,100,477千円 (帳簿価額)
機械装置及び運搬具 563,207千円 (帳簿価額)	機械装置及び運搬具 420,619千円 (帳簿価額)
工具、器具及び備品 1,648千円 (帳簿価額)	工具、器具及び備品 1,162千円 (帳簿価額)
土地 156,638千円 (帳簿価額)	土地 161,710千円 (帳簿価額)
計 1,903,341千円 (帳簿価額)	計 1,683,971千円 (帳簿価額)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 13,086千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 73,419千円</p>																										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>326,128千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,202,575</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>616,278</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60,739</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>54,198</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>60,431</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>124,954</td></tr> </table>	手数料	326,128千円	給料手当	1,202,575	運送費	616,278	賞与引当金繰入額	60,739	退職給付費用	54,198	貸倒引当金繰入額	60,431	減価償却費	124,954	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>手数料</td><td>317,287千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,010,139</td></tr> <tr><td>運送費</td><td>461,326</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,078</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,742</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>113,964</td></tr> </table>	手数料	317,287千円	給料手当	1,010,139	運送費	461,326	賞与引当金繰入額	38,078	退職給付費用	35,742	減価償却費	113,964
手数料	326,128千円																										
給料手当	1,202,575																										
運送費	616,278																										
賞与引当金繰入額	60,739																										
退職給付費用	54,198																										
貸倒引当金繰入額	60,431																										
減価償却費	124,954																										
手数料	317,287千円																										
給料手当	1,010,139																										
運送費	461,326																										
賞与引当金繰入額	38,078																										
退職給付費用	35,742																										
減価償却費	113,964																										
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 348,004千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 456,656千円</p>																										
<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工業用製品 製造設備</td> <td rowspan="2">茨城県 笠間市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>54,287千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	用途	場所	種類	金額	工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	機械装置及び運搬具	54,287千円	工具、器具及び備品	1,242	<p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県 裾野市</td> <td>土地</td> <td>7,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた価格を正味売却価額として算定しました。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県 裾野市	土地	7,840千円								
用途	場所	種類	金額																								
工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	機械装置及び運搬具	54,287千円																								
		工具、器具及び備品	1,242																								
用途	場所	種類	金額																								
遊休資産	静岡県 裾野市	土地	7,840千円																								
	<p>5 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>希望退職特別加算金</td><td>294,543千円</td></tr> <tr><td>希望退職追加加算金</td><td>128,090</td></tr> <tr><td>再就職支援費用</td><td>29,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td>39,503</td></tr> </table>	希望退職特別加算金	294,543千円	希望退職追加加算金	128,090	再就職支援費用	29,610	その他	39,503																		
希望退職特別加算金	294,543千円																										
希望退職追加加算金	128,090																										
再就職支援費用	29,610																										
その他	39,503																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,993,260	11,099	4,203	3,000,156

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 11,099株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 4,203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,633	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	134,189	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,506	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758			29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,156	5,532	2,002	3,003,686

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,532株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 2,002株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,506	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,910,876千円	現金及び預金	2,032,934千円
現金及び現金同等物	1,910,876千円	現金及び現金同等物	2,032,934千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> <td style="text-align: right;">85,915</td> <td style="text-align: right;">59,520</td> <td style="text-align: right;">326,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,189</td> <td style="text-align: right;">45,395</td> <td style="text-align: right;">29,277</td> <td style="text-align: right;">119,862</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">135,810</td> <td style="text-align: right;">40,519</td> <td style="text-align: right;">30,243</td> <td style="text-align: right;">206,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,682千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">211,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,098</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,000	85,915	59,520	326,435	減価償却累計額相当額	45,189	45,395	29,277	119,862	期末残高相当額	135,810	40,519	30,243	206,572	1年以内	44,682千円	1年超	167,080	合計	211,763	支払リース料	58,242千円	減価償却費相当額	53,098	支払利息相当額	6,249	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,000</td> <td style="text-align: right;">76,270</td> <td style="text-align: right;">59,520</td> <td style="text-align: right;">316,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,252</td> <td style="text-align: right;">53,350</td> <td style="text-align: right;">41,796</td> <td style="text-align: right;">155,399</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">120,747</td> <td style="text-align: right;">22,919</td> <td style="text-align: right;">17,723</td> <td style="text-align: right;">161,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,182</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,000	76,270	59,520	316,790	減価償却累計額相当額	60,252	53,350	41,796	155,399	期末残高相当額	120,747	22,919	17,723	161,390	1年以内	41,625千円	1年超	125,455	合計	167,080	支払リース料	50,029千円	減価償却費相当額	45,182	支払利息相当額	5,346
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	181,000	85,915	59,520	326,435																																																													
減価償却累計額相当額	45,189	45,395	29,277	119,862																																																													
期末残高相当額	135,810	40,519	30,243	206,572																																																													
1年以内	44,682千円																																																																
1年超	167,080																																																																
合計	211,763																																																																
支払リース料	58,242千円																																																																
減価償却費相当額	53,098																																																																
支払利息相当額	6,249																																																																
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	181,000	76,270	59,520	316,790																																																													
減価償却累計額相当額	60,252	53,350	41,796	155,399																																																													
期末残高相当額	120,747	22,919	17,723	161,390																																																													
1年以内	41,625千円																																																																
1年超	125,455																																																																
合計	167,080																																																																
支払リース料	50,029千円																																																																
減価償却費相当額	45,182																																																																
支払利息相当額	5,346																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として本社における会計システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェア及び本社における会計システム用ソフトウェアです。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,281</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,025千円	1年超	8,255	合計	12,281	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として本社における会計システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)です。 ・無形固定資産 主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェア及び本社における会計システム用ソフトウェアです。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,198</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,805千円	1年超	3,392	合計	8,198																																																				
1年以内	4,025千円																																																																
1年超	8,255																																																																
合計	12,281																																																																
1年以内	4,805千円																																																																
1年超	3,392																																																																
合計	8,198																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、輸出取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,032,934	2,032,934	
(2) 受取手形及び売掛金	4,282,977	4,205,860	77,117
(3) 投資有価証券	2,880,845	2,880,845	
(4) 買掛金	(576,521)	(575,446)	(1,075)
(5) 短期借入金	(4,033,544)	(4,047,843)	(14,298)
(6) リース債務(流動負債)	(196,862)	(257,452)	(60,589)
(7) 長期借入金	(885,000)	(866,927)	(18,072)
(8) リース債務(固定負債)	(1,733,062)	(1,644,991)	(88,071)
(9) デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 買掛金及び(5)短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。

(7) 長期借入金及び(6)(8)リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっています。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	225
その他	19
合計	244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,032,934			
受取手形及び売掛金	4,282,977			
合計	6,315,911			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,033,544					
長期借入金		260,000	260,000	260,000	105,000	
リース債務	196,862	203,892	211,538	213,937	216,869	886,825
合計	4,230,406	463,892	471,538	473,937	321,869	886,825

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,150,315	1,794,315	644,000
債券			
その他			
小計	1,150,315	1,794,315	644,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,461,705	975,656	486,048
債券			
その他			
小計	1,461,705	975,658	486,048
合計	2,612,020	2,769,972	157,951

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損295,461千円計上しています。

なお、その他有価証券の減損処理に当たって、下落率が30%～50%の株式については発行会社の財務内容等を勘案した上で判断しています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

区分	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (千円)
売却額	510,645
売却益の合計額	420,524

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日 (千円)
非上場株式	225
その他	19
合計	244

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,795,702	984,007	811,695
債券			
その他			
小計	1,795,702	984,007	811,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,085,142	1,332,552	247,409
債券			
その他			
小計	1,085,142	1,332,552	247,409
合計	2,880,845	2,316,559	564,285

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、ドル建てとユーロ建ての売上契約に依る為替リスクを軽減するためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しています。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、総務部が起案・決裁を受けて行い、月ごとの定例取締役会において報告することとなっています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	129,245		141,886	12,640
	ユーロ				

(注) 時価の算定方法...先物為替相場によっています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	135,195		139,313	139,313

(注) 時価の算定方法...先物為替相場によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち1社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

2 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務		2,415,644千円
(ロ)未積立退職給付債務	小計	2,415,644千円
(ハ)未認識過去勤務債務		38,154千円
(ニ)未認識数理計算上の差異		66,620千円
(ホ)退職給付引当金((ロ)+(ハ)+(ニ))		2,444,110千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用	121,111千円
(ロ)利息費用	48,569千円
(ハ)過去勤務債務の費用処理額	12,718千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	1,967千円
(ホ)その他(確定拠出年金掛金支払額等)	111,611千円
(ヘ)退職給付費用((イ)~(ホ)計)	295,977千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (イ)退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
- (ロ)割引率...2.0%
- (ハ)過去勤務債務の処理年数...5年
- (ニ)数理計算上の差異の処理年数...5年(翌連結会計年度から損益処理することとしています。)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型・積立型の制度として確定拠出年金制度を、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。それぞれは退職給付制度の50%相当となっています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち1社は、確定給付型・非積立型の退職一時金制度を設けていますが、他の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職給付制度を設けていません。

2 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務		2,069,400千円
(ロ)未積立退職給付債務	小計	2,069,400千円
(ハ)未認識過去勤務債務		25,436千円
(ニ)未認識数理計算上の差異		21,192千円
(ホ)退職給付引当金((ロ)+(ハ)+(ニ))		2,065,157千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(イ)勤務費用	119,008千円
(ロ)利息費用	47,187千円
(ハ)過去勤務債務の費用処理額	12,718千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	29,863千円
(ホ)その他(確定拠出年金掛金支払額等)	117,367千円
(ヘ)退職給付費用((イ)~(ホ)計)	266,418千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (イ)退職給付見込額の期間配分方法...期間定額基準
- (ロ)割引率...2.0%
- (ハ)過去勤務債務の処理年数...5年
- (ニ)数理計算上の差異の処理年数...5年(翌連結会計年度から損益処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">135,885千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,726</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">57,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">109,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,784</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,053,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,999</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">46,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,550</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">223,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144,751</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,516,284</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196,409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,713,529</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,778</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	135,885千円	未払事業税	14,726	たな卸資産	57,204	その他	109,968	繰延税金資産合計	317,784	繰延税金負債		繰延税金資産		退職給付引当金	1,053,605	役員退職慰労引当金	44,999	ゴルフ会員権評価損	46,753	有価証券評価損	155,813	その他	67,378	繰延税金資産小計	1,368,550	評価性引当額	223,798	繰延税金資産合計	1,144,751	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,516,284	その他有価証券		評価差額金	196,409	その他	835	繰延税金負債の純額	1,713,529		568,778	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,914千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,361</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">90,139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,221</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">901,868</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,875</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">46,753</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">155,813</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">632,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866,869</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,866,869</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,866,869</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,409,918</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金</td> <td style="text-align: right;">229,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,060</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,060</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	104,914千円	未払事業税	8,931	その他	60,515	繰延税金資産小計	174,361	評価性引当額	90,139	繰延税金資産合計	84,221	繰延税金負債		繰延税金資産		退職給付引当金	901,868	役員退職慰労引当金	40,875	ゴルフ会員権評価損	46,753	有価証券評価損	155,813	税務上の繰越欠損金	632,402	その他	89,156	繰延税金資産小計	1,866,869	評価性引当額	1,866,869	繰延税金資産合計	1,866,869	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,409,918	その他有価証券		評価差額金	229,141	繰延税金負債の純額	1,639,060		1,639,060
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	135,885千円																																																																																														
未払事業税	14,726																																																																																														
たな卸資産	57,204																																																																																														
その他	109,968																																																																																														
繰延税金資産合計	317,784																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	1,053,605																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,999																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	46,753																																																																																														
有価証券評価損	155,813																																																																																														
その他	67,378																																																																																														
繰延税金資産小計	1,368,550																																																																																														
評価性引当額	223,798																																																																																														
繰延税金資産合計	1,144,751																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,516,284																																																																																														
その他有価証券																																																																																															
評価差額金	196,409																																																																																														
その他	835																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,713,529																																																																																														
	568,778																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
賞与引当金	104,914千円																																																																																														
未払事業税	8,931																																																																																														
その他	60,515																																																																																														
繰延税金資産小計	174,361																																																																																														
評価性引当額	90,139																																																																																														
繰延税金資産合計	84,221																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金	901,868																																																																																														
役員退職慰労引当金	40,875																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	46,753																																																																																														
有価証券評価損	155,813																																																																																														
税務上の繰越欠損金	632,402																																																																																														
その他	89,156																																																																																														
繰延税金資産小計	1,866,869																																																																																														
評価性引当額	1,866,869																																																																																														
繰延税金資産合計	1,866,869																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	1,409,918																																																																																														
その他有価証券																																																																																															
評価差額金	229,141																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,639,060																																																																																														
	1,639,060																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>在外子会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">32.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.5</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国税加算</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1	在外子会社からの受取配当金消去	32.3	住民税均等割	2.6	評価性引当額	33.5	減損損失	0.7	外国税加算	5.3	税額控除	16.1	有価証券評価損	10.4	その他	9.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しており、記載を省略しています。</p>																																																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1																																																																																														
在外子会社からの受取配当金消去	32.3																																																																																														
住民税均等割	2.6																																																																																														
評価性引当額	33.5																																																																																														
減損損失	0.7																																																																																														
外国税加算	5.3																																																																																														
税額控除	16.1																																																																																														
有価証券評価損	10.4																																																																																														
その他	9.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.0																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める「抄紙用具関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	抄紙用具関連 事業(千円)	工業用関連 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,420,770	660,824	11,081,595		11,081,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	10,420,770	660,824	11,081,595	()	11,081,595
営業費用	9,332,780	865,864	10,198,645	1,539,381	11,738,027
営業利益又は 営業損失()	1,087,989	205,040	882,949	(1,539,381)	656,431
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	22,091,954	885,725	22,977,679	5,743,247	28,720,927
減価償却費	1,212,977	19,184	1,232,162	159,623	1,391,786
減損損失				7,840	7,840
資本的支出	1,724,896	157	1,725,053	23,885	1,749,943

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等

(2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,539,381千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,743,247千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,833,764	1,123,613	2,018,581	617,331	12,593,291		12,593,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,841,220			128,492	2,969,713	(2,969,713)	
計	11,674,985	1,123,613	2,018,581	745,824	15,563,004	(2,969,713)	12,593,291
営業費用	9,843,311	1,185,723	1,909,421	615,793	13,554,249	(1,230,481)	12,323,767
営業利益又は 営業損失()	1,831,673	62,109	109,160	130,030	2,008,755	(1,739,231)	269,523
資産	21,875,800	931,183	846,093	583,210	24,236,287	4,952,460	29,188,747

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) 欧州.....ドイツ
 (3) その他.....中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,739,231千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,779,427千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本において当連結会計年度の営業費用が142,693千円増加し、営業利益が同額減少しています。
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用及び営業利益に与える影響はありません。
 7 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,053,266	891,749	1,678,362	458,217	11,081,595		11,081,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,166,936			95,553	2,262,489	(2,262,489)	
計	10,220,202	891,749	1,678,362	553,770	13,344,084	(2,262,489)	11,081,595
営業費用	9,516,019	904,216	1,552,547	499,252	12,472,035	(734,008)	11,738,027
営業利益又は 営業損失()	704,183	12,467	125,815	54,517	872,048	(1,528,480)	656,431
資産	21,506,087	958,447	806,407	303,384	23,574,327	5,146,599	28,720,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ

(3) その他.....中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,539,381千円であり、その主なものは総務部門等管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,743,247千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,099,557	2,082,024	1,884,627	5,066,208
連結売上高(千円)				12,593,291
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	16.5	15.0	40.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
 (3) その他の地域.....アジア、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	877,323	1,679,124	1,802,308	4,358,756
連結売上高(千円)				11,081,595
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	15.2	16.3	39.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
 (3) その他の地域.....アジア、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲から変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880,000	製紙業	直接 0.1 (直接11.2)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	917,554	売掛金	385,972
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	間接 0.1 (直接10.7)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	998,834	売掛金	522,052

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880,000	製紙業	直接 0.1 (直接11.2)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	729,175	売掛金	310,550
主要株主	日本製紙(株)	東京都千代田区	104,873,000	製紙業	間接 0.1 (直接10.7)	当社製品の 販売先	営業取引 抄紙用フ エルト等 の販売	577,921	売掛金	423,257

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位当たりの価格を決定しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	707.66円	1株当たり純資産額	614.13円
1株当たり当期純利益	0.01円	1株当たり当期純損失()	92.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	181千円	2,492,243千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	181千円	2,492,243千円
普通株式の期中平均株式数	26,838千株	26,834千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,607,390	3,773,544	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	155,000	260,000	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	9,015	196,862		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,145,000	885,000	1.9	平成26年1月31日 ~平成26年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,684	1,733,062		平成25年5月31日 ~平成28年10月31日
その他有利子負債				
合計	4,947,090	6,848,470		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務について「平均利率」の欄に記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	260,000	260,000	260,000	105,000
リース債務	203,892	211,538	213,937	216,869

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,348,062	3,248,704	2,524,028	2,960,800
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	154,843	58,623	225,788	809,416
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	1,422,582	11,105	232,622	848,143
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	53.01	0.41	8.67	31.61

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,594	1,420,429
受取手形	320,687	321,584
売掛金	3 4,168,716	3 3,599,765
商品及び製品	2,008,999	1,362,959
仕掛品	670,555	854,515
原材料及び貯蔵品	335,238	341,597
前払費用	15,932	13,995
繰延税金資産	177,563	47,672
関係会社短期貸付金	103,173	-
未収入金	27,998	46,234
その他	69,173	117,552
貸倒引当金	4,856	502
流動資産合計	9,231,777	8,125,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,952,935	1 14,804,895
減価償却累計額	6,193,935	6,694,533
建物(純額)	7,759,000	8,110,362
構築物	1 959,244	1 967,519
減価償却累計額	694,871	720,363
構築物(純額)	264,373	247,156
機械及び装置	1 17,313,184	1 17,471,112
減価償却累計額	14,935,851	15,306,775
機械及び装置(純額)	2,377,333	2,164,337
車両運搬具	19,737	23,037
減価償却累計額	17,281	18,869
車両運搬具(純額)	2,455	4,167
工具、器具及び備品	1 734,637	1 739,793
減価償却累計額	620,736	644,056
工具、器具及び備品(純額)	113,900	95,737
土地	1 2,006,520	1 1,998,680
リース資産	15,116	1,924,684
減価償却累計額	2,008	117,250
リース資産(純額)	13,108	1,807,433
建設仮勘定	2,917,779	1,390,490
有形固定資産合計	15,454,472	15,818,365

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	197,325	174,716
リース資産	24,702	28,831
電話加入権	9,454	9,454
その他	400	341
無形固定資産合計	231,883	213,343
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,217	2,881,090
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	12,876	9,650
会員権	110,728	110,728
その他	11,330	9,063
貸倒引当金	59,029	59,145
投資その他の資産合計	3,001,533	3,106,797
固定資産合計	18,687,888	19,138,506
資産合計	27,919,666	27,264,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,068	610,996
短期借入金	1 3,460,000	1 3,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1 155,000	1 260,000
リース債務	9,015	196,862
未払金	924,573	551,996
未払費用	28,938	32,517
未払法人税等	105,902	15,499
賞与引当金	298,242	231,442
その他	66,429	64,445
流動負債合計	5,654,170	5,423,760
固定負債		
長期借入金	1 1,145,000	1 885,000
長期未払金	111,386	106,133
リース債務	30,684	1,733,062
繰延税金負債	567,942	1,639,060
退職給付引当金	2,387,854	2,012,269
その他	448	448
固定負債合計	4,243,316	6,375,973
負債合計	9,897,486	11,799,733

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	1,405	1,180
資本剰余金合計	2,323,443	2,323,218
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,236,895	2,079,979
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	4,728,112	2,249,963
利益剰余金合計	12,907,462	10,272,397
自己株式	1,060,533	1,060,985
株主資本合計	17,765,176	15,129,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,003	335,144
評価・換算差額等合計	257,003	335,144
純資産合計	18,022,179	15,464,578
負債純資産合計	27,919,666	27,264,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,358,476	10,008,689
商品売上高	22,385	18,205
売上高合計	² 11,380,861	² 10,026,895
売上原価		
製品期首たな卸高	1,363,073	2,008,213
当期製品製造原価	8,738,128	7,607,576
合計	10,101,202	9,615,789
製品他勘定振替高	¹ 60,836	¹ 72,483
製品期末たな卸高	2,008,213	1,362,328
製品売上原価	8,032,152	8,180,977
商品期首たな卸高	784	786
当期商品仕入高	18,070	13,648
合計	18,854	14,435
商品期末たな卸高	786	631
商品売上原価	18,068	13,803
売上原価合計	³ 8,050,220	³ 8,194,781
売上総利益	3,330,641	1,832,114
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	578,222	435,198
旅費交通費及び通信費	222,322	177,517
支払手数料	330,021	335,953
貸倒引当金繰入額	1,877	-
役員報酬	115,703	96,780
給料及び手当	916,439	737,671
賞与引当金繰入額	52,579	34,185
退職給付費用	45,494	29,327
福利厚生費	232,062	186,264
事業所税	1,624	1,624
減価償却費	106,944	94,479
研究開発費	⁴ 355,626	⁴ 464,152
雑費	307,005	217,584
販売費及び一般管理費合計	3,265,923	2,810,739
営業利益又は営業損失 ()	64,717	978,625

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,451	2,640
受取配当金	² 452,428	² 185,339
助成金収入	-	61,645
固定資産賃貸料	25,709	25,781
雑収入	36,298	36,813
営業外収益合計	516,888	312,219
営業外費用		
支払利息	75,847	114,948
為替差損	60,427	-
固定資産賃貸費用	20,068	18,637
固定資産除却損	21,461	25,440
雑損失	18,177	23,224
営業外費用合計	195,982	182,251
経常利益又は経常損失()	385,624	848,657
特別利益		
投資有価証券売却益	420,524	-
特別利益合計	420,524	-
特別損失		
事業構造改善費用	-	⁶ 491,747
早期割増退職金	-	12,830
ゴルフ会員権評価損	933	-
投資有価証券評価損	295,461	-
減損損失	⁵ 55,529	⁵ 7,840
その他	25,750	-
特別損失合計	377,674	512,417
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	428,473	1,361,074
法人税、住民税及び事業税	233,000	8,890
過年度法人税等	-	16,315
法人税等調整額	49,405	1,168,277
法人税等合計	282,405	1,193,483
当期純利益又は当期純損失()	146,068	2,554,557

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			2,556,442	29.5		2,115,871	27.1
労務費			3,355,047	38.7		3,043,777	39.0
経費							
外注加工費		490,510			429,588		
減価償却費		1,076,099			1,202,387		
その他		1,189,029	2,755,639	31.8	1,006,008	2,637,984	33.8
当期総製造費用			8,667,129	100.0		7,797,634	100.0
仕掛品期首たな卸高			747,700			670,555	
合計			9,414,830			8,468,190	
他勘定振替高	注1		6,145			6,098	
仕掛品期末たな卸高			670,555			854,515	
当期製品製造原価			8,738,128			7,607,576	

- (注) 1 他勘定振替高は主として貯蔵品勘定への振替です。
 2 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算(標準原価計算)です。
 なお、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,594,803	3,594,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,322,038	2,322,038
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金		
前期末残高	1,751	1,405
当期変動額		
自己株式の処分	346	225
当期変動額合計	346	225
当期末残高	1,405	1,180
資本剰余金合計		
前期末残高	2,323,790	2,323,443
当期変動額		
自己株式の処分	346	225
当期変動額合計	346	225
当期末残高	2,323,443	2,323,218
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	898,700	898,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,407,186	2,236,895
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	170,291	156,915
当期変動額合計	170,291	156,915
当期末残高	2,236,895	2,079,979

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,043,753	5,043,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,693,575	4,728,112
当期変動額		
剰余金の配当	281,823	80,506
当期純利益又は当期純損失()	146,068	2,554,557
固定資産圧縮積立金の取崩	170,291	156,915
当期変動額合計	34,537	2,478,148
当期末残高	4,728,112	2,249,963
利益剰余金合計		
前期末残高	13,043,216	12,907,462
当期変動額		
剰余金の配当	281,823	80,506
当期純利益又は当期純損失()	146,068	2,554,557
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	135,754	2,635,064
当期末残高	12,907,462	10,272,397
自己株式		
前期末残高	1,058,612	1,060,533
当期変動額		
自己株式の処分	1,486	707
自己株式の取得	3,406	1,160
当期変動額合計	1,920	452
当期末残高	1,060,533	1,060,985
株主資本合計		
前期末残高	17,903,197	17,765,176
当期変動額		
剰余金の配当	281,823	80,506
当期純利益又は当期純損失()	146,068	2,554,557
自己株式の処分	1,139	482
自己株式の取得	3,406	1,160
当期変動額合計	138,021	2,635,742
当期末残高	17,765,176	15,129,434

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	992,042	257,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,039	78,141
当期変動額合計	735,039	78,141
当期末残高	257,003	335,144
評価・換算差額等合計		
前期末残高	992,042	257,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,039	78,141
当期変動額合計	735,039	78,141
当期末残高	257,003	335,144
純資産合計		
前期末残高	18,895,239	18,022,179
当期変動額		
剰余金の配当	281,823	80,506
当期純利益又は当期純損失（ ）	146,068	2,554,557
自己株式の処分	1,139	482
自己株式の取得	3,406	1,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735,039	78,141
当期変動額合計	873,060	2,557,600
当期末残高	18,022,179	15,464,578

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ・移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品 ...いずれも移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分)を適用しています。 これにより営業利益が142,693千円、経常利益及び税引前当期純利益が13,086千円減少しています。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については定額法、その他の資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械及び装置	2年～17年	車両及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ・時価のあるもの ...同左</p> <p>・時価のないもの ...同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～16年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	構築物	3年～60年	機械及び装置	2年～16年	車両及び運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械及び装置	2年～17年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				
建物	3年～50年																				
構築物	3年～60年																				
機械及び装置	2年～16年																				
車両及び運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～20年																				

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法によっています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 一般債権 貸倒実績率により計上しています。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、5年による按分額を発生翌期より損益処理しています。 過去勤務債務については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていました「助成金収入」(前事業年度330千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金1,145,000千円及び短期借入金305,000千円(1年内返済予定の長期借入金155,000千円含む)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,136,456千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">45,390千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">563,207千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,648千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">156,638千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,903,341千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">530,604千円 (US\$5,400,000)</td> </tr> <tr> <td>イチカワ・ヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">129,830千円 (EUR1,000,000)</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">994,632千円</td> </tr> </table>	建物	1,136,456千円 (帳簿価額)	構築物	45,390千円 (帳簿価額)	機械及び装置	563,207千円 (帳簿価額)	工具、器具及び備品	1,648千円 (帳簿価額)	土地	156,638千円 (帳簿価額)	計	1,903,341千円 (帳簿価額)	イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	530,604千円 (US\$5,400,000)	イチカワ・ヨーロッパGmbH	129,830千円 (EUR1,000,000)	売掛金	994,632千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>有形固定資産のうち下記工場財団は、長期借入金885,000千円及び短期借入金410,000千円(1年内返済予定の長期借入金260,000千円含む)の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,060,858千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39,618千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">420,619千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,162千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,710千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,683,971千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>当社の関係会社であるイチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション及びイチカワ・ヨーロッパGmbHの銀行取引に対し保証を行っています。なお、円貨への換算は、決算日の為替相場により換算しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">502,416千円 (US\$5,400,000)</td> </tr> <tr> <td>イチカワ・ヨーロッパGmbH</td> <td style="text-align: right;">124,900千円 (EUR1,000,000)</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">752,020千円</td> </tr> </table>	建物	1,060,858千円 (帳簿価額)	構築物	39,618千円 (帳簿価額)	機械及び装置	420,619千円 (帳簿価額)	工具、器具及び備品	1,162千円 (帳簿価額)	土地	161,710千円 (帳簿価額)	計	1,683,971千円 (帳簿価額)	イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	502,416千円 (US\$5,400,000)	イチカワ・ヨーロッパGmbH	124,900千円 (EUR1,000,000)	売掛金	752,020千円
建物	1,136,456千円 (帳簿価額)																																				
構築物	45,390千円 (帳簿価額)																																				
機械及び装置	563,207千円 (帳簿価額)																																				
工具、器具及び備品	1,648千円 (帳簿価額)																																				
土地	156,638千円 (帳簿価額)																																				
計	1,903,341千円 (帳簿価額)																																				
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	530,604千円 (US\$5,400,000)																																				
イチカワ・ヨーロッパGmbH	129,830千円 (EUR1,000,000)																																				
売掛金	994,632千円																																				
建物	1,060,858千円 (帳簿価額)																																				
構築物	39,618千円 (帳簿価額)																																				
機械及び装置	420,619千円 (帳簿価額)																																				
工具、器具及び備品	1,162千円 (帳簿価額)																																				
土地	161,710千円 (帳簿価額)																																				
計	1,683,971千円 (帳簿価額)																																				
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	502,416千円 (US\$5,400,000)																																				
イチカワ・ヨーロッパGmbH	124,900千円 (EUR1,000,000)																																				
売掛金	752,020千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 製品他勘定振替高 製品他勘定振替高には、主として自家消費として製造費用ならびに販売費及び一般管理費に振替えています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">3,306,558千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">360,163</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">13,086千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">355,626千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">工業用製品 製造設備</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">茨城県 笠間市</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、国内外の市場競争激化により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能性価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。</p>	売上高	3,306,558千円	受取配当金	360,163	売上原価	13,086千円	用途	場所	種類	金額	工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	機械及び装置	54,270千円	車両運搬具	17	工具、器具及び備品	1,242	<p>1 製品他勘定振替高 同左</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,611,421千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">117,755</td> </tr> </table> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">73,419千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">464,152千円</p> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県 裾野市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいた価格を正味売却価額として算定しました。</p> <p>6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">希望退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">294,543千円</td> </tr> <tr> <td>希望退職追加加算金</td> <td style="text-align: right;">128,090</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">29,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,503</td> </tr> </table>	売上高	2,611,421千円	受取配当金	117,755	売上原価	73,419千円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	静岡県 裾野市	土地	7,840千円	希望退職特別加算金	294,543千円	希望退職追加加算金	128,090	再就職支援費用	29,610	その他	39,503
売上高	3,306,558千円																																								
受取配当金	360,163																																								
売上原価	13,086千円																																								
用途	場所	種類	金額																																						
工業用製品 製造設備	茨城県 笠間市	機械及び装置	54,270千円																																						
		車両運搬具	17																																						
		工具、器具及び備品	1,242																																						
売上高	2,611,421千円																																								
受取配当金	117,755																																								
売上原価	73,419千円																																								
用途	場所	種類	金額																																						
遊休資産	静岡県 裾野市	土地	7,840千円																																						
希望退職特別加算金	294,543千円																																								
希望退職追加加算金	128,090																																								
再就職支援費用	29,610																																								
その他	39,503																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,993,260	11,099	4,203	3,000,156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 11,099株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 4,203株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000,156	5,532	2,002	3,003,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5,532株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の処分による減少 2,002株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	181,000	85,915	59,520	326,435	取得価額相当額	181,000	76,270	59,520	316,790
減価償却累計額相当額	45,189	45,395	29,277	119,862	減価償却累計額相当額	60,252	53,350	41,796	155,399
期末残高相当額	135,810	40,519	30,243	206,572	期末残高相当額	120,747	22,919	17,723	161,390
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				44,682千円	1年以内				41,625千円
1年超				167,080	1年超				125,455
合計				211,763	合計				167,080
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				58,242千円	支払リース料				50,029千円
減価償却費相当額				53,098	減価償却費相当額				45,182
支払利息相当額				6,249	支払利息相当額				5,346
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。					同左				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
(1)リース資産の内容					(1)リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、本社における会計システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)です。					主として、本社における会計システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)です。				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェア及び会計システム用ソフトウェアです。					主として、抄紙用具関連事業における生産管理用ソフトウェア及び会計システム用ソフトウェアです。				
(2)リース資産の減価償却の方法					(2)リース資産の減価償却の方法				
リース資産を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内				1,314千円	1年以内				1,560千円
1年超				346	1年超				214
合計				1,660	合計				1,774

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	103,760
計	103,760

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 120,489千円</p> <p>未払事業税 14,066</p> <p>その他 43,006</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 177,563</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,053,605</p> <p>役員退職慰労引当金 44,999</p> <p>ゴルフ会員権評価損 46,753</p> <p>有価証券評価損 155,813</p> <p>貸倒引当金 19,999</p> <p>その他 47,379</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,368,550</p> <p>評価性引当額 223,798</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,144,751</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,516,284</p> <p>その他有価証券 196,409</p> <p>評価差額金</p> <hr/> <p>1,712,694</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 567,942</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 93,502千円</p> <p>未払事業税 7,813</p> <p>その他 36,495</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 137,811</p> <p>評価性引当額 90,139</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 47,672</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 901,868</p> <p>役員退職慰労引当金 155,813</p> <p>税務上の繰越欠損金 632,402</p> <p>その他 176,785</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,866,869</p> <p>評価性引当額 1,866,869</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,409,918</p> <p>その他有価証券 229,141</p> <p>評価差額金</p> <hr/> <p>1,639,060</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,639,060</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 10.9</p> <p>住民税均等割 2.1</p> <p>評価性引当額 28.4</p> <p>過年度有価証券評価損 8.8</p> <p>外国税加算 4.5</p> <p>税額控除 13.6</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては税引前当期純損失を計上しており、記載を省略しています。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	671.58円	1株当たり純資産額	576.35円
1株当たり当期純利益	5.44円	1株当たり当期純損失()	95.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()	146,068千円	2,554,557千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	146,068千円	2,554,557千円
普通株式の期中平均株式数	26,838千株	26,834千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(その他有価証券)		
特種東海ホールディングス(株)	202,535	50,431
王子製紙(株)	801,797	328,736
三菱製紙(株)	621,357	69,591
北越紀州製紙(株)	180,204	84,155
中越バルブ工業(株)	130,930	21,996
(株)巴川製紙所	110,000	21,670
大王製紙(株)	234,527	179,882
(株)日本製紙グループ本社	63,665	153,114
レンゴー(株)	60,715	33,393
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,640	398,683
(株)千葉銀行	1,016,701	568,335
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,572,450	290,903
(株)大和証券グループ本社	164,800	81,081
三井住友海上グループホールディングス(株)	21,000	54,495
東レ(株)	112,200	61,261
日本フェルト(株)	300,000	126,000
日本フィルコン(株)	300,000	137,100
アルバニー・インターナショナル	41,108	82,339
日本電信電話(株)	25,000	98,500
その他7銘柄	54,263	39,399
計	6,826,892	2,881,070

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (出資証券)		
理化学研究所出資証券	1	19
計	1	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	13,952,935	888,129	36,169	14,804,895	6,694,533	527,983	8,110,362
構築物	959,244	21,357	13,082	967,519	720,363	37,857	247,156
機械及び装置	17,313,184	377,959	220,031	17,471,112	15,306,775	594,307	2,164,337
車両運搬具	19,737	3,300		23,037	18,869	1,588	4,167
工具、器具及び備品	734,637	17,397	12,240	739,793	644,056	34,544	95,737
土地	2,006,520		7,840 (7,840)	1,998,680			1,998,680
リース資産	15,116	1,910,125	557	1,924,684	117,250	115,324	1,807,433
建設仮勘定	2,917,779	1,740,342	3,267,631	1,390,490			1,390,490
有形固定資産計	37,919,156	4,958,612	3,557,554 (7,840)	39,320,214	23,501,848	1,311,605	15,818,365
無形固定資産							
ソフトウェア				312,796	138,079	54,609	174,716
リース資産				38,508	9,677	6,601	28,831
電話加入権				9,454			9,454
その他				1,193	852	59	341
無形固定資産計				361,952	148,609	61,270	213,343
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	柏工場	工場建屋	784,700千円
機械及び装置	柏工場	生産設備	142,649千円
リース資産	柏工場	生産設備	1,902,175千円
建設仮勘定	柏工場	生産設備	905,916千円
		工場建屋	546,924千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,885	3,958	2,964	5,231	59,647
賞与引当金	298,242	231,442	298,242		231,442

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,880
預金	
当座預金	1,410,264
普通預金	2,877
別段預金	1,406
計	1,414,548
合計	1,420,429

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海パルプ(株)	80,045
天間特殊製紙(株)	19,084
高砂製紙(株)	15,213
伊野紙(株)	14,135
大分製紙(株)	13,479
その他	179,626
合計	321,584

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成22年4月満期	58,509
平成22年5月満期	93,087
平成22年6月満期	72,638
平成22年7月満期	70,759
平成22年8月満期	24,679
平成22年9月満期	1,909
合計	321,584

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	423,257
大王製紙(株)	342,971
王子製紙(株)	310,550
イチカワ・ヨーロッパ GmbH	283,895
イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション	218,001
その他	2,021,088
合計	3,599,765

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,168,716	10,356,916	10,925,867	3,599,765	75.2	137

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれています。

二 製品及び商品

品名	金額(千円)
抄紙用具関連	1,144,147
工業用	218,812
合計	1,362,959

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
抄紙用具関連	826,246
工業用	28,269
合計	854,515

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
合繊原料	245,662
機械補足品	13,064
その他	82,870
合計	341,597

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三木産業(株)	99,061
ユニチカ(株)	98,351
東レ・モノフィラメント(株)	95,983
(有)アイケー加工	80,859
NI 帝人商事(株)	79,877
その他	156,863
合計	610,996

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,710,000
(株)千葉銀行	1,220,000
三菱UFJ信託銀行(株)	530,000
合計	3,460,000

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,016,513
未認識過去勤務債務	25,436
未認識数理計算上の差異	21,192
会計基準変更時差異の未処理額	-
合計	2,012,269

ニ リース債務(固定負債)

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	1,733,062
合計	1,733,062

ホ 繰延税金負債

繰延税金負債は1,639,060千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表
 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ik-felt.co.jp/top-j01.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イチカワ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イチカワ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 見 睦 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イチカワ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。